



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月14日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 二階堂 恭仁
(氏名) 安田 徹
配当支払開始予定日

TEL 0134-24-1111
2025年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	35,990	6.4	2,265	93.7	2,638	80.3	2,262	140.4
2024年3月期	33,838	1.2	1,169	139.4	1,463	86.1	941	60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	864.85	—	8.0	6.9	6.3
2024年3月期	359.72	—	3.6	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 179百万円 2024年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,514	29,600	74.5	11,251.17
2024年3月期	37,150	27,844	73.7	10,461.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 29,435百万円 2024年3月期 27,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,940	727	△501	12,493
2024年3月期	3,365	△1,552	△119	9,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	40.00	40.00	115	11.1	0.4
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	144	5.8	0.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2026年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	3.6	1,900	△16.1	2,000	△24.2	1,600	△29.3	611.58

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 中央バスビジネスサービス (株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	3,146,000 株	2024年3月期	3,146,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	529,826 株	2024年3月期	529,581 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,616,322 株	2024年3月期	2,616,466 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,630	2.6	1,152	272.2	1,587	166.3	1,712	369.4
2024年3月期	19,130	1.6	309	120.6	596	77.1	364	59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	591.01	—
2024年3月期	125.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,207	21,739	72.0	7,502.55
2024年3月期	28,643	20,372	71.1	7,029.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,739百万円 2024年3月期 20,372百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかに回復しました。道内の経済においては、個人消費が堅調に推移するとともに、観光需要が増加しました。

一方では、物価上昇や深刻な人手不足の状況が続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の業績は売上高は35,990百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は2,265百万円（同93.7%増）、経常利益は2,638百万円（同80.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、2,262百万円（同140.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線などにおいて2024年12月1日に運賃改定を実施したことや、新千歳空港連絡バスが好調に推移したことなどにより、増収となりました。

一方では、深刻な人員不足により2024年4月1日及び12月1日のダイヤ改正において、札幌圏を中心に路線の廃止、減便などを実施しました。

貸切運送事業は、一般団体の受注が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、売上高は19,014百万円（前連結会計年度比2.4%増）、バス乗務員の人件費やバス燃料費、バス車両の減価償却費などの費用減少もあり、営業利益は848百万円（同242.4%増）となりました。

② 建設業

建設業は、道内の公共投資や民間設備投資が堅調に推移する中、完成工事高が増加しました。

この結果、売上高は10,576百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は620百万円（同69.2%増）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規物件を受注したことなどにより、増収となりました。

この結果、売上高は3,506百万円（前連結会計年度比2.3%増）、外注費の増加などにより営業利益は116百万円（同1.5%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより、増収となりました。

この結果、売上高は816百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は310百万円（同4.4%増）となりました。

⑤ 観光関連事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人利用客が増加する中、リフト料金を改定するとともに、レストランの夜間営業を強化しました。

小樽天狗山スキー場は、映画のロケ地となったことによる知名度向上やメディア露出効果に加え、クルーズ客船の小樽港への寄港回数が増加したこともあり、ロープウェイ利用客が増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、繁忙期の宿泊料金や日帰り入浴料金を改定しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、イベントを開催するなど集客に努めました。ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、レストランメニューをリニューアルするとともに、売店の取扱商品を拡充しました。また、旅行業は、町長がガイドを務める地域と連携したツアーなどを実施し、増収に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、売上高は2,917百万円（前連結会計年度比19.1%増）、営業利益は462百万円（同152.1%増）となりました。

⑥ その他の事業

物品販売業は、商品の取扱いが増加しました。自動車教習所は、入校生が増加しました。介護福祉事業は、2024年6月に、サービス付き高齢者向け住宅3棟目となる「マイラシック手宮」を小樽市内に開業しました。

この結果、その他の事業全体として、売上高は2,635百万円（前連結会計年度比13.0%増）、介護福祉事業の開業時の費用もあり、営業利益は3百万円（前連結会計年度は25百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は39,514百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。これは、現金及び預金が2,679百万円増加したこと、投資有価証券が1,424百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は9,913百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。これは、固定負債のリース債務が776百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は29,600百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。これは、利益剰余金が2,146百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から3,166百万円増加し、12,493百万円（前連結会計年度比33.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,727百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,940百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還による収入2,174百万円、有形固定資産の取得による支出1,372百万円があったこと等により、得られた資金は727百万円（前連結会計年度は1,552百万円の資金の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の自己株式取得による支出が335百万円、配当金の支払額が115百万円あったこと等により、使用した資金は501百万円（前連結会計年度比318.0%増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、旅客自動車運送事業で2024年12月に実施した運賃改定の影響や、建設業での堅調な受注状況などにより、37,300百万円（前連結会計年度比3.6%増）を見込んでおります。

営業利益は、各事業における原材料価格の高騰や人件費の増加もあり、1,900百万円（前連結会計年度比16.1%減）を見込んでおります。

経常利益は、関連会社の持分法投資利益の減少により、2,000百万円（前連結会計年度比24.2%減）を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少などにより、1,600百万円（前連結会計年度比29.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,652,216	10,331,309
受取手形、売掛金及び契約資産	4,167,885	4,388,376
有価証券	2,500,000	2,575,195
商品	22,472	19,744
原材料及び貯蔵品	187,247	209,378
未成工事支出金	43,453	81,572
その他	259,516	250,546
貸倒引当金	△3,675	△4,345
流動資産合計	14,829,116	17,851,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,005,623	21,428,174
減価償却累計額	△16,717,340	△16,599,548
建物及び構築物（純額）	4,288,282	4,828,626
機械及び装置	3,275,824	3,489,798
減価償却累計額	△2,784,276	△2,860,744
機械及び装置（純額）	491,547	629,054
車両運搬具	26,202,109	26,394,450
減価償却累計額	△24,120,770	△23,973,362
車両運搬具（純額）	2,081,338	2,421,087
工具、器具及び備品	1,793,194	1,904,204
減価償却累計額	△1,548,063	△1,581,510
工具、器具及び備品（純額）	245,130	322,693
土地	9,772,983	9,748,842
建設仮勘定	685,384	3,650
有形固定資産合計	17,564,667	17,953,954
無形固定資産	154,255	145,948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,197,401	2,772,886
長期貸付金	11,122	18,841
退職給付に係る資産	—	375,928
長期前払費用	27,935	41,694
繰延税金資産	152,981	174,898
その他	219,404	184,966
貸倒引当金	△6,408	△6,587
投資その他の資産合計	4,602,438	3,562,629
固定資産合計	22,321,361	21,662,532
資産合計	37,150,477	39,514,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,917,923	1,722,742
リース債務	10,802	119,212
未払費用	448,931	447,630
未払消費税等	426,039	240,801
未払法人税等	277,530	552,449
前受金	666,689	871,681
賞与引当金	230,655	225,655
完成工事補償引当金	4,601	4,765
工事損失引当金	613	1,051
設備関係未払金	146,713	48,378
その他	1,001,790	903,159
流動負債合計	5,132,290	5,137,528
固定負債		
リース債務	41,091	817,878
繰延税金負債	645,580	448,674
退職給付に係る負債	2,494,919	2,509,504
役員退職慰労引当金	349,491	347,975
その他	642,452	651,875
固定負債合計	4,173,534	4,775,908
負債合計	9,305,824	9,913,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	734,307
利益剰余金	24,982,525	27,129,336
自己株式	△1,219,934	△1,220,737
株主資本合計	26,621,933	28,742,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851,710	541,575
退職給付に係る調整累計額	△103,058	150,545
その他の包括利益累計額合計	748,652	692,120
非支配株主持分	474,067	165,845
純資産合計	27,844,652	29,600,873
負債純資産合計	37,150,477	39,514,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	18,463,418	18,913,125
完成工事高	9,109,585	10,037,796
その他の事業収益	6,265,486	7,039,212
売上高合計	33,838,490	35,990,134
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	15,259,102	15,294,031
完成工事原価	7,935,348	8,519,886
その他の事業売上原価	6,271,498	6,259,797
売上原価合計	29,465,948	30,073,715
売上総利益	4,372,541	5,916,419
販売費及び一般管理費	3,203,127	3,651,077
営業利益	1,169,414	2,265,341
営業外収益		
受取利息	14,162	20,746
受取配当金	85,525	91,631
助成金収入	81,473	54,540
持分法による投資利益	23,292	179,171
受取補償金	33,829	—
その他	58,379	33,402
営業外収益合計	296,662	379,492
営業外費用		
支払利息	282	2,876
支払手数料	2,718	3,630
その他	6	8
営業外費用合計	3,006	6,515
経常利益	1,463,069	2,638,318
特別利益		
固定資産売却益	56,120	14,449
補助金収入	22,078	89,850
投資有価証券売却益	14,498	435,298
受取設備負担金	45,338	—
その他	6,683	535
特別利益合計	144,719	540,134
特別損失		
固定資産除売却損	77,080	185,156
固定資産圧縮損	17,935	75,444
減損損失	110,373	126,538
投資有価証券売却損	149	53,349
その他	—	9,999
特別損失合計	205,539	450,489
税金等調整前当期純利益	1,402,249	2,727,964
法人税、住民税及び事業税	385,565	678,305
法人税等調整額	39,934	△216,920
法人税等合計	425,500	461,384
当期純利益	976,748	2,266,579
非支配株主に帰属する当期純利益	35,545	3,852
親会社株主に帰属する当期純利益	941,203	2,262,726

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	976,748	2,266,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585,531	△228,533
退職給付に係る調整額	236,717	253,604
持分法適用会社に対する持分相当額	78,294	△82,010
その他の包括利益合計	900,544	△56,939
包括利益	1,877,292	2,209,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,840,805	2,206,195
非支配株主に係る包括利益	36,487	3,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	24,157,243	△1,219,490	25,797,094
当期変動額					
剰余金の配当			△115,921		△115,921
親会社株主に帰属する当期純利益			941,203		941,203
自己株式の取得				△444	△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	825,282	△444	824,838
当期末残高	2,100,000	759,341	24,982,525	△1,219,934	26,621,933

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,826	△339,776	△150,949	438,679	26,084,824
当期変動額					
剰余金の配当					△115,921
親会社株主に帰属する当期純利益					941,203
自己株式の取得					△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662,884	236,717	899,602	35,387	934,989
当期変動額合計	662,884	236,717	899,602	35,387	1,759,827
当期末残高	851,710	△103,058	748,652	474,067	27,844,652

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	24,982,525	△1,219,934	26,621,933
当期変動額					
剰余金の配当			△115,915		△115,915
親会社株主に帰属する当期純利益			2,262,726		2,262,726
自己株式の取得				△803	△803
連結子会社の自己株式取得による持分の減少		△25,034			△25,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25,034	2,146,810	△803	2,120,973
当期末残高	2,100,000	734,307	27,129,336	△1,220,737	28,742,906

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	851,710	△103,058	748,652	474,067	27,844,652
当期変動額					
剰余金の配当					△115,915
親会社株主に帰属する当期純利益					2,262,726
自己株式の取得					△803
連結子会社の自己株式取得による持分の減少					△25,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,135	253,604	△56,531	△308,221	△364,752
当期変動額合計	△310,135	253,604	△56,531	△308,221	1,756,221
当期末残高	541,575	150,545	692,120	165,845	29,600,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,402,249	2,727,964
減価償却費	1,499,184	1,460,473
減損損失	110,373	126,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,234	848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,688	△5,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△26,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,030	8,808
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,833	△1,516
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,123	—
受取利息及び受取配当金	△99,688	△112,378
支払利息	282	2,876
持分法による投資損益 (△は益)	△23,292	△179,171
固定資産除却損	75,256	184,911
固定資産売却損益 (△は益)	△54,295	△14,205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,348	△381,948
補助金収入	△22,078	△89,850
固定資産圧縮損	17,935	75,444
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	950,910	△220,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,927	△57,521
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,022	△1,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505,678	△195,180
未払費用の増減額 (△は減少)	3,866	△1,318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,629	△185,237
前受金の増減額 (△は減少)	△26,048	204,991
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,510	△98,631
その他	26,882	6,844
小計	3,548,749	3,228,263
利息及び配当金の受取額	101,020	112,954
利息の支払額	△282	△2,858
法人税等の支払額	△283,526	△398,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,961	2,940,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△551,984	△484,857
定期預金の払戻による収入	403,184	471,426
有価証券の取得による支出	△1,701,234	△200,130
有価証券の償還による収入	2,200,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△1,776,399	△1,372,012
有形固定資産の売却による収入	58,583	27,273
無形固定資産の取得による支出	△67,608	△40,258
固定資産取得のための補助金収入	18,156	103,366
投資有価証券の取得による支出	△404,032	△679,072
投資有価証券の売却及び償還による収入	253,693	2,174,612
貸付けによる支出	△3,228	△9,986
貸付金の回収による収入	12,259	2,290
その他	6,344	34,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552,265	727,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,492	△47,979
自己株式の取得による支出	△444	△803
子会社の自己株式の取得による支出	—	△335,000
配当金の支払額	△115,921	△115,915
非支配株主への配当金の支払額	△1,100	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,958	△501,398
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,693,737	3,166,262
現金及び現金同等物の期首残高	7,633,420	9,327,158
現金及び現金同等物の期末残高	9,327,158	12,493,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更に関する注記)

連結子会社であった中央バスビジネスサービス(株)を、当社が2024年4月1日付で吸収合併したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光関連事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

また、「その他の事業」のサービス業（乗車券発売）を営んでいた中央バスビジネスサービス(株)を、当社が2024年4月1日付で吸収合併しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……………土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……………建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……………土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光関連事業……………スキー場、ホテル業、観光施設業、旅行業、飲食業
- (6) その他の事業……………公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、情報記録物製造業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上 高	18,463,418	9,109,585	1,950,426	440,737	2,441,300	1,433,022	33,838,490	—	33,838,490
セグメント間の内部売 上高又は振替高	110,733	1,160,526	1,477,870	334,394	8,694	899,194	3,991,413	△3,991,413	—
計	18,574,151	10,270,111	3,428,296	775,131	2,449,994	2,332,216	37,829,903	△3,991,413	33,838,490
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	247,686	366,818	118,684	297,224	183,364	△25,207	1,188,570	△19,155	1,169,414
セグメント資産	12,033,876	4,821,908	1,387,112	5,842,708	2,909,293	965,604	27,960,503	9,189,973	37,150,477
その他の項目									
減価償却費	1,154,133	33,705	30,143	132,125	144,297	49,927	1,544,333	△45,148	1,499,184
減損損失	24,828	69	—	3,672	94,491	—	123,062	△12,688	110,373
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	615,964	69,057	26,553	812,306	315,233	50,325	1,889,441	△86,933	1,802,507

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上 高	18,913,125	10,037,796	1,929,414	463,037	2,906,736	1,740,024	35,990,134	—	35,990,134
セグメント間の内部売 上高又は振替高	101,439	538,222	1,577,343	353,267	10,376	895,896	3,476,547	△3,476,547	—
計	19,014,564	10,576,019	3,506,758	816,305	2,917,113	2,635,921	39,466,681	△3,476,547	35,990,134
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	848,125	620,533	116,859	310,202	462,309	3,037	2,361,067	△95,725	2,265,341
セグメント資産	13,129,632	4,448,227	1,394,965	5,730,400	3,675,125	1,153,003	29,531,354	9,982,956	39,514,310
その他の項目									
減価償却費	1,044,762	42,543	28,176	169,374	174,300	52,520	1,511,679	△51,205	1,460,473
減損損失	13,951	1,475	—	84,545	5,448	1,755	107,175	19,363	126,538
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,577,786	44,230	35,347	387,905	329,903	56,487	2,431,661	△124,868	2,306,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,251.17円
1株当たり当期純利益	864.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,600,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	165,845
(うち非支配株主持分(千円))	(165,845)
普通株式に係る純資産額(千円)	29,435,027
普通株式の発行済株式数(株)	3,146,000
普通株式の自己株式数(株)	529,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,616,174

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,262,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,262,726
普通株式の期中平均株式数(株)	2,616,322

(重要な後発事象の注記)

記載すべき事項は、ありません。